

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	水谷 健一郎
評価者	組織	企画課	職	課長	氏名	竹内 陽一

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校の数	人	28.0 (H30)	29.1 (H29)	29.6 (H30)	B

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	シテカレッジ年間受講者数	人	2,000 (H30)	6,177 (H29)	5,236 (H30)	大学コンソーシアム石川事業	大学コンソーシアム	20,208	19,473	B	見直し
	課題2	高等教育機関との連携による学术交流の推進	国際会議・セミナー等の開催回数	回	5 (H30)	9 (H29)	9 (H30)	国連大学サステイナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	国連大学サステイナビリティ高等研究所	25,000	25,000	A	継続
	課題3	グローバル人材の育成	本事業応募者数	人	35 (H30)	27 (H28)	34 (H29)	いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	学生	2,500	2,500	B	継続
	課題4	学生の学びの場の創出	活動に参加する学生数	人	30 (H30)	- (H29)	52 (H30)	学生による海外誘客チャレンジ事業	大学コンソーシアム	5,500	5,039	A	継続
	課題5	大学を活用した地域課題の解決の推進	ゼミナールの参加人数	人	260 (H30)	251 (H29)	222 (H30)	地域課題研究ゼミナール支援事業	大学コンソーシアム	5,200	5,200	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主事 東 佳奈子		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的
 県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に21の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換や公開講座を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

- 事業の概要**
- いしかわシティカレッジ事業運営費補助事業
 大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点に実施する単位互換授業や広報事業などの事業の運営費を支援。
 - 学都石川魅力発信推進事業補助事業
 学生獲得に向けた学都石川ブランド力強化事業
 - (1) 県内高等教育機関合同のガイドブックの作成
 学都石川及び石川県の大学をPRするガイドブックを作成し、県内外に配布
 - (2) 兼六園周辺文化施設の無料パスポート配布による魅力発信
 県内大学等の新生を対象に、兼六園周辺文化施設の無料パスポートを配布し、学生による文化施設の利用を促進
 - (3) 学都石川キャンパスマップの作成
 石川の魅力をまとめたパンフレットを作成し、首都圏及び新幹線沿線地域の高校生を中心に配布
 - (4) 関東圏の高校における教員説明会支援
 関東圏の高校において進路指導教員などに対する進学説明を行う大学に対して助成を実施
 - (5) 関東圏の高校教員招聘に対する支援
 関東圏の高校の進路指導教員等を県内の各大学に招聘し、大学の特徴や本県の学び・生活環境を実際に体感してもらうための招聘に対し助成を実施
 - (6) 関東圏の高校出身学生の出身校訪問に対する支援
 関東圏の高校出身で本県の大学に在籍する学生が出身校を訪問し、進路指導教員等に対して在籍する大学の魅力や本県での大学生活の様子を伝えるための訪問に対し助成を実施

これまでの見直し状況
 ・H30より関東圏からの学生獲得強化のため、(5)(6)を新たに実施
 ・H23から実施していた新幹線沿線県等における進学説明会の参加出展支援は各大学において新幹線沿線地域の高校との関係構築ができたことから廃止

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
	指標	シティカレッジ年間受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,000	1,728	1,666	2,522	6,177	5,236

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	18,758	21,608	22,218	19,618	20,208
	決算	18,758	21,608	22,218	19,618	19,473
一般	予算	18,758	21,608	22,218	19,618	20,208
財源	決算	18,758	21,608	22,218	19,618	19,473
事業費累計		279,734	301,342	323,560	343,178	362,651

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 単位互換事業(シティカレッジ)については、H30年度は高等教育機関から129科目が提供され、延べ5,236人が受講し、学生の履修機会の拡大や県民の生涯学習の機会の提供に繋がった。 また、関東圏の高校における教員説明会支援では、計34件に対して助成を行い、延べ287校の高校訪問が実施され、訪問後も継続して高校訪問がなされたことで、学生獲得のきっかけづくりに繋がった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し シティカレッジ事業については、今後の人口減少時代にも多くの学生が集い、地域の活力が維持されるようにするため、引き続き多彩な学びのプログラムを実施する。 魅力発信推進事業については、県内大学と関東圏の高校との関係構築ができたことから、関東圏における教員説明会支援は廃止するが、18歳人口の減少を見据え、県内及び隣県の高校生に対する魅力発信を強化するため、新たに県内高等教育機関が一堂に会した進学相談会の開催や隣県で開催される進学説明会への出展に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・ かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作 組 織	企画課				
成 職・氏名	主事 岩城 みやび				
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634				

事業の背景・目的

平成20年4月に本県に国連大学サステナビリティ高等研究所直轄の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」(OUIK)が設置され、石川の里山里海の利用保全などの研究活動を行っている。
 県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

事業の概要

1. ユニット運営事業
 - ユニットの運営の他、里山里海の利用保全などの研究活動や普及啓発事業への支援
 - (主な事業)
 - ・ SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ定例会合の本県開催を支援
 - ・ いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット設立10周年記念シンポジウムを開催
 - ・ イフガオGIAHS支援協議会との共催による世界農業遺産の連携をテーマにしたワークショップを開催
 - ・ 日本青年会議所との共催による里山ビジネスとSDGSを学ぶ合宿を開催
 - ・ ストックホルムレジリエンスセンター、東大IR3Sと共催で、能登への生物文化多様性に関するスタディビジットを実施 など
2. 共同研究プロジェクト事業
 - 地域と連携して行う里山里海の利用保全などの共同研究への支援
 - (テーマ)
 - ・ 世界農業遺産の枠組みにおける持続可能な農林水産業
 - ・ 石川県における生物文化多様性の保全・活用
 - (主な事業)
 - ・ 能登地域とともに、世界農業遺産「能登の里山里海」を題材に扱った環境教材を開発し、それを用いたワークショップを開催
 - ・ 第14回生物多様性条約締約国会議(COP14)に出席し、平成28年に本県で開催した第1回アジア生物文化多様性国際会議で採択された「石川宣言」の進捗情報を報告 など

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	評価	A			
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進					
	指標	国際会議・セミナー等の開催	単位	回		
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	5	6	8	8	9	9

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
一般	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
財源	決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
事業費累計		169,720	194,720	219,720	244,720	269,720

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	ユニット運営事業の一環で実施したOUIKによるセミナー等の開催を通じ、里山・里海の保全活用、生物文化多様性に関する県民向けの情報提供につながった。また、本県の魅力発信等に寄与する国際会議の県内開催に際し、OUIKとしてプログラム作りに携わった。 ※セミナー・国際会議等:7回開催 約325人 共同研究プロジェクト事業として、能登地域と共同した環境教材の開発やワークショップを開催し、里山・里海の利用保全に寄与した。 ※ワークショップ:2回開催 約25人参加
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界農業遺産「能登の里山里海」を一層価値あるものとするため、引き続き、学術と地域の交流、本県の魅力発信に向け、国連大学ユニットの活動や共同研究に対し支援する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	企画課			
成 職・氏名	主事 東 佳奈子			
者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的

国際舞台での活躍を志す県内学生又は本県出身の学生を国連本部へ派遣し、国連の活動について理解を深める機会を提供することにより、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上につなげる。
本プログラム終了後は、国連スタディビジット・プログラム同窓会として活動し、OB・OGが研修体験を他の学生に伝えるとともに、国連職員による講演会を開催するなど、本県の国際人材の育成とネットワーク構築につなげる。

事業の概要

国際政治の第一線で働く現役職員等から直接、国連の組織や活動、国連を取り巻く世界情勢等について講義を受ける。

① 派遣時期
H31年2月～3月上旬頃

② 派遣期間
2週間程度

③ 派遣先
国連本部等の国連関連機関

④ 対象者
18歳以上30歳未満で研修を履行するに十分な語学能力を有する県内及び県内出身の学生8名

⑤ 選考方法
書類審査及び面接

⑥ 自己負担
22万円程度

⑦ その他
上智大学との一部合同実施を予定

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	グローバル人材の育成					
指標	本事業応募者数			単位	人	
目標値	現状値					
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
35	28	24	33	27	34	

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	1,840	2,500	2,600	2,500	2,500
事業費 決算	1,840	2,500	2,176	2,500	2,500
一般 予算	1,840	2,500	2,600	2,500	2,500
財源 決算	1,840	2,500	2,176	2,500	2,500
事業費累計	11,893	14,393	16,569	19,069	21,569

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	大学の教職員に対する周知の強化を行ったことでH30は応募者が増加した(+7人)。派遣学生からは、「世界で活躍することの厳しさを肌で感じた」「国際機関でのインターンに挑戦したい」などの声があり、本事業に対する評価は高い。 また、プログラム終了後も同窓生による事業説明会や国連職員による講演会の運営など、情報発信の取組みが続けられており、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上に繋がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内高等教育機関の教職員や、これまでの派遣学生から在籍する大学の学生に対する周知を強化することで、これまで以上にプログラム説明会への参加を呼びかけ、応募者の増加を図り、より意欲の高い学生の派遣に繋げる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 学生による海外誘客チャレンジ事業	事業開始年度 H30	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主任主事 小倉 優太		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的
 これまで本県の強みである高等教育機関の集積により、これまで多くの学生が地域活動に参加してきた。一方、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に国は、4,000万人(2020年)を視野にインバウンド誘客の取り組みを強化しており、本県では「ほっと石川観光プラン2016」で、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催とその後を見据えた海外誘客の促進」を掲げ、外国人宿泊客数100万人(2025年)を目標に設定している。そういった流れを受け、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、学生が学びの場として、企業や団体と一緒に海外誘客に取り組むことは、グローバルな視点や、地域資源の活かし方を学ぶ絶好の機会である。そこで、海外誘客に取り組む学生活動の支援を通じて、「学都石川」の魅力向上、観光・グローバル人材の育成、若者の地元定着を図る。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)

- (1) 県内高等教育機関の学生で構成される学生グループが取り組む海外誘客活動を募集
- (2) 学生を対象とした事業説明会・研修会を開催
- (3) 学生グループと企業・団体等が協働して取り組む活動を支援
 - ※コーディネーターを設置し、学生と企業や団体等とのマッチングを行うほか、助言や進捗管理等のフォローを実施

- 平成30年度は下記を含む10件の学生グループの活動を助成(取組例)
- 「学生による近江町ガイドツアー」(北陸学院大学短期大学部)
 - 「学生ガイドが案内する訪日観光客向け日本酒ナイトツアー」(金沢大学)
 - 「『観能のタベ』外国人観光客増加プロジェクト」(金沢星稜大学)
 - 「金沢ハラル対応店マッププロジェクト」(金沢星稜大学)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	学生の学びの場の創出					
	指標	活動に参加する学生数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30					52

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					5,500
	決算					5,039
財源	予算					5,500
	決算					5,039
事業費累計		0	0	0	0	5,039

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	H30は申請19件から採択された5大学、10件の学生グループが、企業や団体等と協働し、石川県の地域資源を活かしながら、海外誘客活動に取り組んだ。活動後のアンケートでは参加学生の9割が「活動を通して学びにつながった」と感じるなど、多くの学生の実践的な学びの場が創出された。また、学生の取り組みがマスコミに大きく取り上げられ、学生による地域貢献活動の機運醸成や、「学都石川」の魅力向上にも繋がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	海外誘客活動に対する意欲の高い学生の発想や行動力が活かされる活動として、観光関係者からの評価も高いことから、引き続き、海外誘客活動に取り組む学生グループの支援を通して、「若い力」による地域活性化を図るとともに、学生の実践的な学びの場の創出を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域課題研究ゼミナール支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		作 組 織	企画課
		根拠法令		成 職・氏名	主任主事 小倉 優太	者 電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633

事業の背景・目的

- ・現在、各高等教育機関は少子化等によって厳しい競争環境におかれており、人材育成や研究開発だけでなく、それらを活用した地域との連携事業によって個性を磨く動きがみられる。
- ・地域においては過疎化が進み、地域活性化の取組みが行われており、地域で活躍する人材の育成・確保や長期的な課題解決のために近隣の高等教育機関が果たすべき役割は大きい。
- ・高等教育機関が地域の課題に対し、解決策を調査研究することで、研究者や学生の実践的な課題解決能力を高める機会になるとともに、地域においてもフィールドワークを交えた教育を実践してもらうことで地域で活躍する研究者・学生の育成が期待できる。
- ・これらを通じ、地域に「知」を積極的に還元する「地域に貢献する高等教育機関」という魅力を向上させるとともに高等教育機関の集積を活かした本県の特徴の発信を図る。

事業の概要

(県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)

大学等と県内の地域との連携を強化し、地域の課題解決のための活動を行うゼミナール、研究室および学生団体を支援。活動終了時に、本事業実施団体全体での成果報告会を実施

<地域共創支援枠>

大学等のゼミナール、研究室および学生団体が地域とともに活動を行い、活動に対する目標を定め、アウトプットを明確にした取組を支援

平成30年度は下記の活動を含む10件を助成
(取組例)

- 「アートを通じた商店街地域の賑わい創出」(金沢美術工芸大学:真鍋ゼミナール)[珠洲市]
- 「羊放牧による耕作放棄地の発生防止及び羊の肉・乳・毛等を活用した特産品の開発」(石川県立大学:浅野ゼミ、金沢学院大学:広根ゼミ、北陸大学:国際交流サポーター)[白山市]

<付加価値強化枠>

地域主導で行っている観光資源や特産品等に対し、付加価値を付与するための高等教育機関の研究活動等を行うゼミナールおよび学生団体を支援

平成30年度は下記の活動を含む4件を助成
(取組例)

- 「発酵技術により機能性を高めたどぶろく製造事業」(金沢工業大学:尾関研究室)[中能登町]

これまでの見直し状況

- ・H30より従来の「地域課題研究ゼミナール支援事業」と「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」を統合し、「地域共創支援枠」として事業を実施
- ・H30より新たに「付加価値強化枠」を実施することで大学と地域の新たな連携のきっかけづくりを支援

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	B
課題	大学を活用した地域課題の解決の推進					
	指標	参加人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	260	204	227	227	251	222

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	4,500	4,200	4,600	4,200	5,200
	決算	4,500	4,200	4,600	4,200	5,200
一般	予算	4,500	4,200	4,600	4,200	5,200
財源	決算	4,500	4,200	4,600	4,200	5,200
事業費累計		42,665	46,865	51,465	55,665	60,865

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 現在まで4,500人を超える学生が教員の指導のもと課題研究に取り組み、キャンパスの近郊のみならず、本県の恵まれたフィールドを活かして、能登、加賀、白山麓等県下全域に課題研究活動を展開している。 白山麓地域では、耕作放棄地で飼育した羊のラム肉が県内のレストランに出荷されるなど、耕作放棄地の解消と特産品の開発による地域活性化につながっているほか、能登地域では、廃校を利用した地域交流イベントが、大学と地域が連携し、本事業の支援終了後も継続して開催されるなど、大学の専門分野を活かし、地域課題の解決に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 大学のゼミ等に対する地域からの要望はH30年は23件と採択予定件数を上回っており、地域からのニーズは高いことから、地域活性化を一層推進していくためにも、引き続き、大学のゼミ等による様々な専門分野を活かした地域貢献活動を推進していく。